



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日

上場会社名 株式会社キムラタン

上場取引所

東

コード番号 8107

URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役

(氏名) 九鬼 祐一郎

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役

(氏名) 木村 裕輔

TEL 078-806-8234

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,302	43.5	90	371.6	△3	—	△43	—
2024年3月期第3四半期	907	△70.8	19	—	△22	—	8	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △43百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△0.18	—
2024年3月期第3四半期	0.04	0.04

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	10,105	1,135	11.2	4.44
2024年3月期	8,304	921	11.0	3.82

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,135百万円 2024年3月期 915百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	0.0	175	369.9	115	—	90	121.0	0.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 3社(社名) 株式会社イスト、除外 1社(社名)  
 株式会社ライブ  
 コネクト株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	255,784,410株	2024年3月期	239,784,410株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	8,884株	2024年3月期	8,839株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	248,258,413株	2024年3月期3Q	233,186,642株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	907	1,302	394	43.5%
営業利益	19	90	71	371.6%
経常利益	△22	△3	18	-
当期純利益	8	△43	△52	-

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなど回復基調が見られる一方、世界情勢の不安定化、資源・エネルギー価格の高止まり、円安に伴う物価の上昇基調など、国内経済の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産事業における収益増とコスト最小化による収益力のさらなる向上、アパレル事業における収益構造の改善、ウェアラブル事業におけるバックオフィス体制の整備、導入園の利便性の向上による業績の一層の向上に注力してまいりました。さらにM&Aを中心とする成長戦略の構築にも取り組み、2024年8月26日付公表の「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」に記載のとおり、今後の収益力の一層の向上と事業領域拡大を目的として、宮城県仙台市に本社を置く不動産販売、リフォーム工事及び不動産賃貸業を営むイストグループの子会社化を実施いたしました。

当第3四半期の売上高は、前年同期比43.5%増の13億2百万円となりました。店舗閉鎖の影響によりアパレル事業が減収となったものの、不動産事業では2024年1月及び2024年8月に実施したM&Aによる子会社収益が純増となりました。

売上総利益率は前年同期に対し3.1ポイント低下し40.6%となりました。これは主に不動産事業においてイストグループの子会社化により賃貸事業と比して相対的に原価率の高い販売事業・再販事業の構成割合が増加したことによるものであります。売上総利益額は増収に伴い前年同期比33.3%増の5億28百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗閉鎖や固定費削減による減少があるものの、前掲のイストグループの子会社化による経費の純増及び同社M&Aに伴う株式取得関連費用28百万円の一括費用処理により、前年同期16.0%増の4億37百万円となりました。一方で、経費率は前年同期に対し8.0ポイント減少し33.6%となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比371.6%増の90百万円(前年同期は営業利益19百万円)となりました。経常損益は支払利息、控除対象外消費税等の計上により3百万円の損失(前年同期は経常損失22百万円)となり、また特別損益につきましては、当期は固定資産売却益等の特別利益がなかった(前期の特別利益は41百万円)ことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円(前年同期は四半期純利益8百万円)となりました。

以上のとおり、上期のマイナスの影響で累計では経常損失、四半期純損失の計上となりましたが、当第3四半期会計期間(10月～12月)の売上高は前年同期比109.0%増の6億89百万円、営業利益は73百万円(前年同期は営業利益10百万円)、経常利益は39百万円(前年同期比は経常利益1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円(前年同期は四半期純損失4百万円)となり各段階利益で黒字化を果たすに至りました。

不動産事業

当第3四半期におきましては、既存物件の稼働率が安定的に推移したことに加え、2024年1月に子会社化した株式会社キムラタンプロパティ及び2024年8月に子会社化したイストグループの収益が純増となりました。

なお、イストグループの株式取得については、2024年9月末日をみなし取得日としているため、2024年10月以降の損益を連結財務諸表に反映させております。

以上の結果、当第3四半期の不動産事業の売上高は、前年同期比65.8%増の10億14百万円となりました。セグメント利益につきましては、増収効果に加えコスト低減に努めたことにより、前年同期比124.0%増の1億90百万円(前年同期は85百万円)となりました。

セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却費を加算したEBITDAは3億90百万円（前年同期は2億77百万円）となりました。

なお、イストグループの詳細につきましては、2024年8月26日に公表いたしました「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」をご覧ください。

#### アパレル事業

当第3四半期におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比3.1%減の2億68百万円となりました。これは、前期における3店舗の店舗閉鎖が主要因であり、当第3四半期の平均稼働店舗数は前期の9店舗から5店舗に減少しております。

一方、既存店ベースの売上高は、活発なインバウンド消費、クーラクールブランド販売の堅調な推移により、前年同期比25.6%増となりました。ネット通販につきましては前期までの減収傾向から増収に転じ、当第3四半期の売上高は前年同期比10.1%増となりました。

セグメント利益につきましては、店舗閉鎖に伴う経費減やその他の固定費の削減に努めた結果、販管費は21百万円減少したものの、継続する円安傾向と在庫商品の積極販売により売上総利益率が前期比7.9ポイント減となったことから69百万円の損失（前年同期は65百万円の損失）となりました。

#### その他事業

ウェアラブル事業につきましては、保育の現場における事故防止に対する関心が一層高まる中、当第3四半期においては、バックオフィス体制の整備とアプリの改修等による既存保育施設での利便性の向上に取り組むとともに、新規導入施設拡大にも注力し、安心・安全の確保と保育の質の向上への貢献を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期末の導入施設数は、前年同期末の83園から128園へ増加いたしました。

売上高は前年同期比5.8%増となりましたが、導入施設の拡大に伴うシステム関連の増強や販促費用の増加に伴いセグメント利益は2百万円の損失（前年同期は0百万円の損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
総資産（百万円）	8,304	10,105	1,801
純資産（百万円）	921	1,135	213
自己資本比率（%）	11.0	11.2	0.2
1株当たり純資産（円）	3.82	4.44	0.62
借入金残高（百万円）	6,687	8,229	1,541

総資産は、前連結会計年度末と比べ、18億1百万円増加し101億5百万円となりました。当第3四半期連結累計期間においてイストグループを子会社化したことによる増加が主要因であり、企業結合日（2024年9月30日）に受け入れた資産合計は20億45百万円であります。

上記の資産受入れを含めた主な増減内訳は、現金及び預金の減少91百万円、販売用不動産の増加3億4百万円、有形固定資産の増加13億34百万円、無形固定資産の増加1億81百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ、15億87百万円増加し89億70百万円となりました。借入金の増加15億41百万円が主な内訳であり、イストグループの子会社化による負債の受け入れは20億円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、2億13百万円増加し11億35百万円となりました。主な増減要因は、第16回新株予約権の権利行使（160,000個）による資本金及び資本剰余金の増加2億63百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の11.0%から11.2%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	467	376
売掛金	30	38
完成工事未収入金	—	6
商品及び製品	280	270
販売用不動産	163	467
仕掛販売用不動産	—	43
原材料及び貯蔵品	5	6
未成工事支出金	—	6
その他	54	64
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	990	1,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,948	4,402
土地	2,861	3,728
リース資産	—	4
建設仮勘定	—	1
その他（純額）	8	14
有形固定資産合計	6,817	8,151
無形固定資産		
のれん	452	625
その他	6	14
無形固定資産合計	458	640
投資その他の資産		
破産更生債権等	10	12
その他	79	87
貸倒引当金	△52	△56
投資その他の資産合計	37	43
固定資産合計	7,313	8,835
資産合計	8,304	10,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23	11
工事未払金	—	15
短期借入金	223	611
1年内返済予定の長期借入金	347	440
未払法人税等	46	45
契約負債	12	12
賞与引当金	6	4
その他	111	146
流動負債合計	772	1,287
固定負債		
長期借入金	6,116	7,177
長期未払金	—	3
リース債務	—	3
その他	492	498
固定負債合計	6,609	7,683
負債合計	7,382	8,970
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,165	3,296
資本剰余金	2,483	2,614
利益剰余金	△4,728	△4,772
自己株式	△4	△4
株主資本合計	915	1,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△0
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益累計額合計	0	△0
新株予約権	5	—
純資産合計	921	1,135
負債純資産合計	8,304	10,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	907	1,302
売上原価	511	774
売上総利益	396	528
販売費及び一般管理費	377	437
営業利益	19	90
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	0	0
受取保険金	16	0
その他	30	2
営業外収益合計	47	3
営業外費用		
支払利息	44	66
借入手数料	1	1
株式交付費	5	1
為替差損	2	1
控除対象外消費税等	26	22
その他	8	5
営業外費用合計	88	98
経常損失(△)	△22	△3
特別利益		
固定資産売却益	19	-
新株予約権戻入益	9	-
関係会社清算益	12	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	19	△4
法人税等	11	39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△43



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	8	△43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△12	-
その他の包括利益合計	△13	△0
四半期包括利益	△4	△43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4	△43

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第16回新株予約権の権利行使により、資本金が131百万円、資本準備金が131百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が32億96百万円、資本剰余金が26億14百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イストグループ (株式会社イスト、株式会社ライブ、コネクト株式会社)

事業の内容 不動産販売業、不動産賃貸業

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、企業価値の回復と向上を果たしていくために、収益力のさらなる強化と全社的な成長が必要であると認識しており、イストグループの賃貸収入、不動産販売収入による収益拡大が見込まれるとともに、今後の当社グループの収益力の向上・事業領域の拡大による多様な不動産ビジネスの展開が可能となると判断したことから、同社の全株式を取得することを決定いたしました。

##### ③ 企業結合日

2024年8月30日 (みなし取得日2024年9月30日)

##### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

##### ⑥ 取得した議決権比率

100%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

#### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250百万円
取得原価		250百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28百万円

(5) 発生したのれんの金額及び発生原因

① 発生したのれん

205百万円

なお、発生したのれんは、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによるものです。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	不動産 事業	アパレル 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	—	277	18	295	—	295
その他の収益(注) 2	611	—	—	611	—	611
外部顧客への売上高	611	277	18	907	—	907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	611	277	18	907	—	907
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	85	△65	△0	19	—	19

(注) 1. 報告セグメントの利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と合致しております。

2. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	不動産 事業	アパレル 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	357	268	19	645	—	665
その他の収益(注) 2	657	—	—	657	—	657
外部顧客への売上高	1,014	268	19	1,302	—	1,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,014	268	19	1,302	—	1,302
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	190	△69	△2	119	△28	90

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△28百万円は、子会社株式取得関連費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

各セグメントの業績をより適切に反映するため、本社費用の配賦方法を変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報においても変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異の調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	119
子会社株式取得関連費用	△28
四半期連結損益計算書の営業利益	90

4. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間より、株式会社イスト、株式会社ライブ、コネクト株式会社を子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において205百万円であります。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	165百万円	161百万円
のれん償却額	28百万円	31百万円